

# 伊賀市学校施設長寿命化計画【概要版】

## ■はじめに

我が国のインフラは、高度成長期以降に集中的に整備されており、今後一斉に高齢化します。

このようななか、国は、国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化等の方向性を示すものとして、2013年（平成25年）に「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。

「インフラ長寿命化基本計画」において、各インフラの管理者は、「インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定した上で、これに基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として、「個別施設毎の長寿命化計画」を策定することとしています。

伊賀市（以下、「本市」という。）では、2016年（平成28年）に地方公共団体が策定する「インフラ長寿命化計画（行動計画）」にあたる、「公共施設等総合管理計画」を策定しました。これを受けて、本市では、計画的なインフラの維持管理・更新等を推進するために、各インフラを管理する部署において「個別施設毎の長寿命化計画」の策定を進めています。

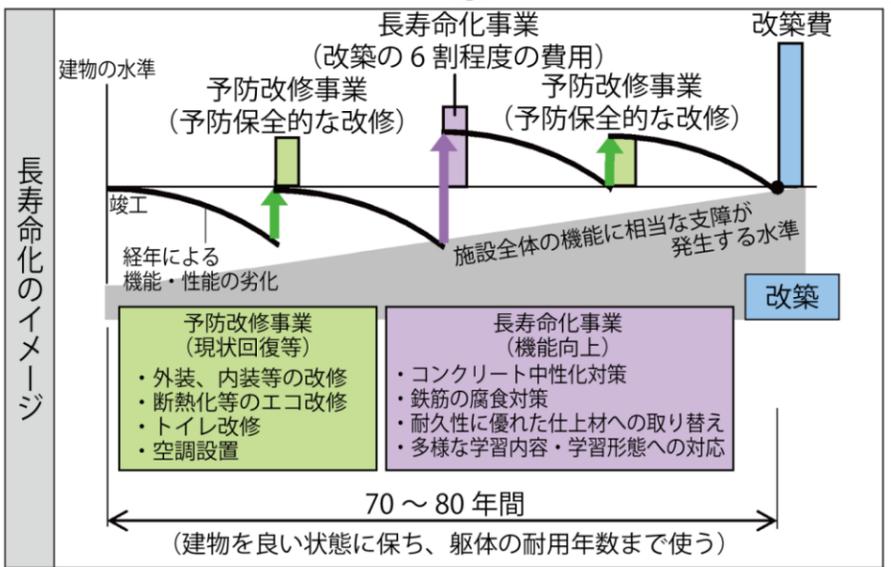
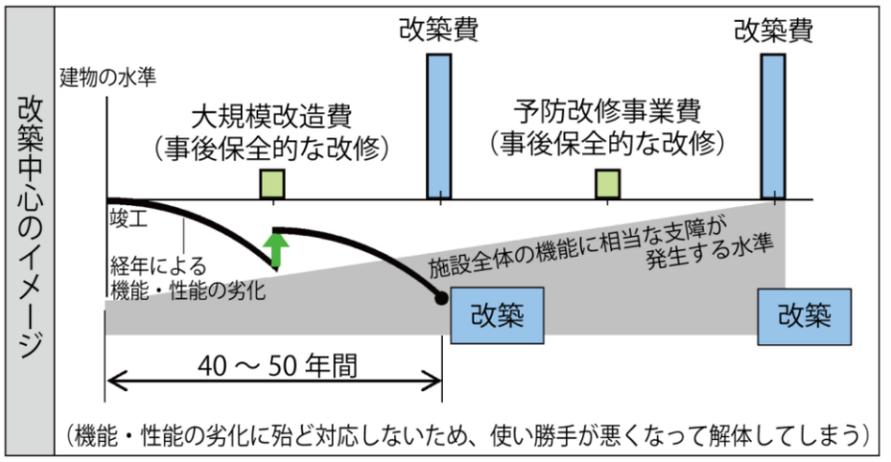
表：上位計画に示される方針

計画名称	概要
インフラ長寿命化基本計画【国】	<ul style="list-style-type: none"><li>● <u>個別施設毎の長寿命化計画</u>を核として、<u>メンテナンスサイクルを構築</u></li><li>● メンテナンスサイクルの実行や体制の構築等により、トータルコストを縮減・平準化</li><li>● 産学官の連携により、新技術を開発・メンテナンス産業を育成</li></ul>
インフラ長寿命化計画【国】	<ul style="list-style-type: none"><li>● インフラ長寿命化基本計画に基づく行動計画</li><li>● 将来にわたる必要なインフラ機能の発揮に向けた取組により、メンテナンスサイクルを構築・継続的に発展</li><li>● 国民の安全・安心の確保、トータルコストの縮減・平準化、メンテナンス産業の競争力確保</li></ul>
公共施設等総合管理計画（公共施設最適化計画）【伊賀市】	<ul style="list-style-type: none"><li>● 公共施設（ハコモノ）について、<u>「①総量の縮減、②機能の複合化、③運営の最適化（ハコモノ3R）」の推進</u>により、持続可能な公共サービスの実現に取り組む</li><li>● ハコモノ3Rの推進・実施に当たっては、<u>定期的な点検、長寿命化の推進、全庁横断型の組織によるハコモノマネジメントの推進等に留意</u>する</li></ul>

# 1. 計画の背景・目的

「はじめに」で述べたように、各主体が、公共施設に関する管理計画を策定しています。「伊賀市学校施設長寿命化計画（以下、「本計画」という。）」は、伊賀市公共施設等総合管理計画に則して策定する、学校施設の維持管理・更新等に関する具体の対応策を定めた個別施設計画です。

本市においても、人口減少・少子高齢化により、財源の減少・社会保障費の増加が想定されることから、従来の改築中心の老朽化対策では、今後、十分な対応が困難になる可能性があります。このため、改築せざるを得ない場合を除いて、長寿命化改修への転換を図ることで、中長期的な維持管理・更新コストの縮減・予算の平準化を図ります。



図：長寿命化のイメージ

(出典：学校施設の長寿命化計画策定に係る手引（文部科学省）を元に作成)

# 2. 学校施設の維持管理・更新等の基本的な方針

本計画では、上位関連計画の方針、学校施設を取り巻く状況、個々の学校施設の老朽化状況等を総合的に勘案し、学校施設の維持管理・更新等の基本的な方針を以下の通り掲げました。

- 学校施設の改修等を計画的かつ適切に行うことで躯体の耐用年数まで使用し、長寿命化に取り組みます。
- 耐震安全性が確保されている建物は、長寿命化の対象として維持管理を行います。
- 平屋建ての建物等の比較的簡易な建築物は、今後の建物利用の見通しを踏まえた上で、必要な場合は安全性確保のための改修を行い、長寿命化の対象として維持管理を行います。
- 良好な学習環境の確保を目指して、中長期的な視点で校区再編に取り組みます。なお、この取り組みは、学校施設の総量の適正化による財政負担の軽減効果も期待できます。

# 3. 本市における学校施設の長寿命化の方針とその効果

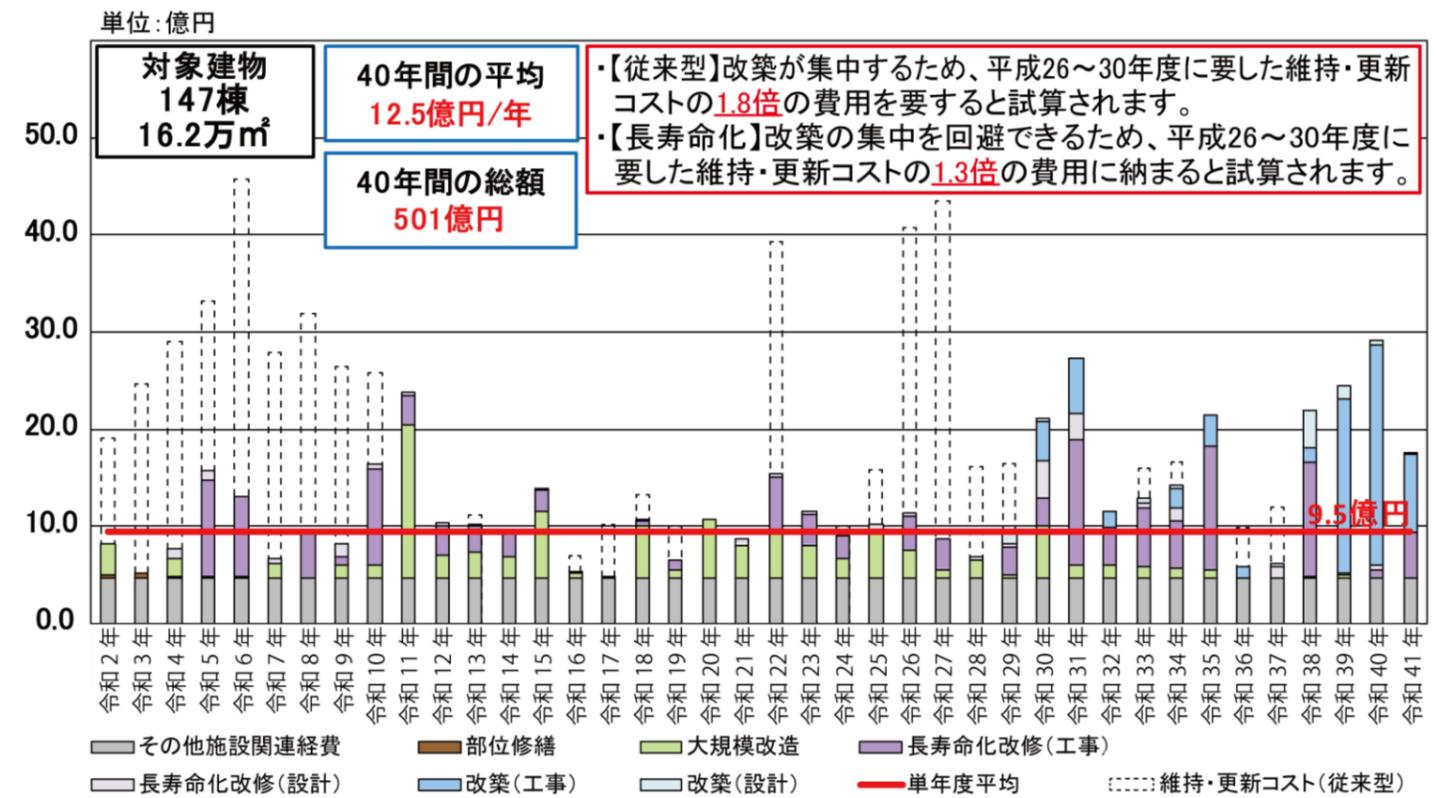
本市では、学校施設の維持管理・更新等の基本的な方針を踏まえて、学校施設の長寿命化の方針を以下の通り設定し、学校施設の維持管理を行います。

目標使用年数	80年
長寿命化の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 耐震安全性が確保されている建物は、全て長寿命化の対象とします。</li> <li>● 学校施設を目標使用年数まで適切に維持管理するために、築20年・60年を目安に予防改修事業、築40年を目安に長寿命化事業を実施します。</li> <li>● 予防改修事業及び長寿命化事業の実施時期まで期間がある建物については、当面の間、部位修繕を行い老朽化状況の改善を図ります。</li> </ul>

本市の学校施設の維持管理・更新について、従来型の改築を基本とした整備を今後も継続した場合、2020年度（令和2年度）から2059年度（令和41年度）までの40年間で総額691億円、年平均17.3億円の維持・更新コストを要すると試算されます。

一方で、上記の長寿命化の方針に基づいて維持管理・更新を行った場合、40年間で総額501億円、年平均12.5億円の維持・更新コストを要すると試算されます。

このように、本市の学校施設の維持管理・更新において、長寿命化に取り組むことで得られるコスト縮減の効果は大きいと考えます。今後は、本計画に基づいて学校施設の長寿命化に取り組むことで、学校施設の維持・更新コストの縮減と平準化を図ります。合わせて、学校施設の適正な規模・配置の実現に取り組むことで、中長期的に良好な学習環境の構築と財政負担の軽減に取り組みます。



図：今後の維持・更新コスト（長寿命化の方針に基づいて維持管理・更新を行った場合）